

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 南 孝 教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉 田 裕 彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,752	20,974	28,522
経常利益 (百万円)	595	445	1,024
四半期(当期)純利益 (百万円)	263	177	457
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	354	347	693
純資産額 (百万円)	19,357	19,104	19,338
総資産額 (百万円)	44,753	43,418	46,013
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.05	3.40	8.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	36.2	34.7

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.22	1.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD.を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は改善傾向にあります。中国経済の成長鈍化や昨秋以降の急激な原油価格下落などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では予想されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は軽微にとどまりましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、出足は鈍く厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,974百万円と前年同期に比べ1.1%の増収となり、営業利益は689百万円（前年同期比4.5%減少）、経常利益は445百万円（前年同期比25.3%減少）となりました。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は177百万円（前年同期比32.6%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

#### < 特殊鋼線関連事業 >

(P C 関連製品)公共事業関連では、人手不足の影響や用地買収の遅れなどから、物件発注の開始遅れが顕著で前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。民間需要関連では、マンション向けは比較的堅調だったもののプロジェクト物件の遅れの影響もあり、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。全体としても前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少を余儀なくされました。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、消費増税による駆け込み需要の反動減があったものの北米などの海外生産が堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。また、ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要販売先であるOA機器分野の需要が先進国向けを中心に鈍化する中で、新たな販売先への拡販に努めた結果、販売数量・売上金額とも増加しました。ステンレス鋼線についても、住宅関連分野で在庫調整の影響を受けたものの他分野での拡販に努め、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は10,710百万円と前年同期に比べ2.2%増加となり、セグメント利益は421百万円と前年同期に比べ153百万円の増加となりました。

< 鋼索関連事業 >

ワイヤロープの国内需要は建設関連の増加を期待しましたが、人手不足による工事遅延などの影響から需要が伸びず、国内向け販売は前年同期並みとなりました。輸出については円安の影響により、販売数量・売上金額とも増加しました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は9,484百万円と前年同期に比べ5.2%増加となり、セグメント利益は422百万円と前年同期に比べ40百万円の増加となりました。

< エンジニアリング関連事業 >

道路騒音防止関連製品の売上金額は前年同期に比べ増加しましたが、吊構造用ケーブルでは、橋梁向け・建築向けとも売上金額は前年同期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルの売上金額も前年同期に比べ減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は732百万円と前年同期に比べ39.3%減少となり、セグメント損益は190百万円の損失（前年同期は36百万円の利益）となりました。

< その他 >

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ46百万円、35百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,580百万円（前連結会計年度末は27,181百万円）となり、2,601百万円減少となりました。主に現金及び預金が2,867百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,838百万円（前連結会計年度末は18,831百万円）となり、6百万円増加となりました。主に建物及び構築物（純額）が158百万円減少、繰延税金資産が146百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、10,847百万円（前連結会計年度末は、12,264百万円）となり、1,416百万円減少となりました。主に短期借入金が1,022百万円減少、未払法人税等が460百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13,465百万円（前連結会計年度末は、14,410百万円）となり、945百万円減少となりました。主に長期借入金1,282百万円減少、退職給付に係る負債が371百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,104百万円（前連結会計年度末は、19,338百万円）となり、233百万円減少となりました。主に利益剰余金が369百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は170百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		58,698,864		8,062		2,015

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,643,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,786,000	51,786	同上
単元未満株式	普通株式 269,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,786	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式961株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,643,000	-	6,643,000	11.32
計	-	6,643,000	-	6,643,000	11.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,206	6,339
受取手形及び売掛金	9,517	2 9,477
商品及び製品	3,649	3,903
仕掛品	2,306	2,497
原材料及び貯蔵品	1,699	1,705
繰延税金資産	311	192
その他	539	510
貸倒引当金	49	46
流動資産合計	27,181	24,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	3,958
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,250
工具、器具及び備品（純額）	143	169
土地	6,033	6,033
リース資産（純額）	82	72
建設仮勘定	142	85
有形固定資産合計	14,763	14,568
無形固定資産		
	225	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,506
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	1,466	1,612
その他	1,040	938
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	3,842	4,021
固定資産合計	18,831	18,838
資産合計	46,013	43,418



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	<sup>2</sup> 2,801
短期借入金	6,923	5,901
リース債務	32	32
未払費用	1,184	1,175
未払法人税等	491	31
賞与引当金	527	235
その他	329	<sup>2</sup> 670
流動負債合計	12,264	10,847
固定負債		
長期借入金	10,261	8,979
リース債務	64	54
役員退職慰労引当金	62	50
環境対策引当金	8	9
退職給付に係る負債	3,148	3,520
繰延税金負債	492	493
その他	372	357
固定負債合計	14,410	13,465
負債合計	26,675	24,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	3,017	2,647
自己株式	1,355	1,357
株主資本合計	16,078	15,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	116
為替換算調整勘定	120	162
退職給付に係る調整累計額	328	275
その他の包括利益累計額合計	118	3
少数株主持分	3,377	3,393
純資産合計	19,338	19,104
負債純資産合計	46,013	43,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,752	20,974
売上原価	16,666	16,834
売上総利益	4,085	4,139
販売費及び一般管理費	3,363	3,450
営業利益	721	689
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	13	17
負ののれん償却額	30	-
固定資産賃貸料	24	23
受取保険金	1	35
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	14	10
営業外収益合計	126	122
営業外費用		
支払利息	138	123
持分法による投資損失	-	96
その他	113	145
営業外費用合計	252	366
経常利益	595	445
税金等調整前四半期純利益	595	445
法人税、住民税及び事業税	164	131
法人税等調整額	119	84
法人税等合計	284	215
少数株主損益調整前四半期純利益	311	229
少数株主利益	48	52
四半期純利益	263	177

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	27
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	-	37
その他の包括利益合計	43	117
四半期包括利益	354	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	294
少数株主に係る四半期包括利益	53	53

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
神鋼新鋼線(佛山)有限公司	374百万円	492百万円

(注) 上記の債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	768百万円
支払手形	-	124百万円
その他(設備関係支払手形)	-	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	730百万円	738百万円
負ののれんの償却額	30百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	104	2	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	104	2	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,483	9,015	1,206	20,705	46	20,752	-	20,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	160	1	716	-	716	716	-
計	11,038	9,175	1,208	21,422	46	21,468	716	20,752
セグメント利益	268	381	36	686	35	721	-	721

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,710	9,484	732	20,927	46	20,974	-	20,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	204	1	748	-	748	748	-
計	11,252	9,689	733	21,675	46	21,722	748	20,974
セグメント損益	421	422	190	653	35	689	-	689

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円05銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	263	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	263	177
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,075	52,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第83期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	104百万円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

神鋼鋼線工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。